

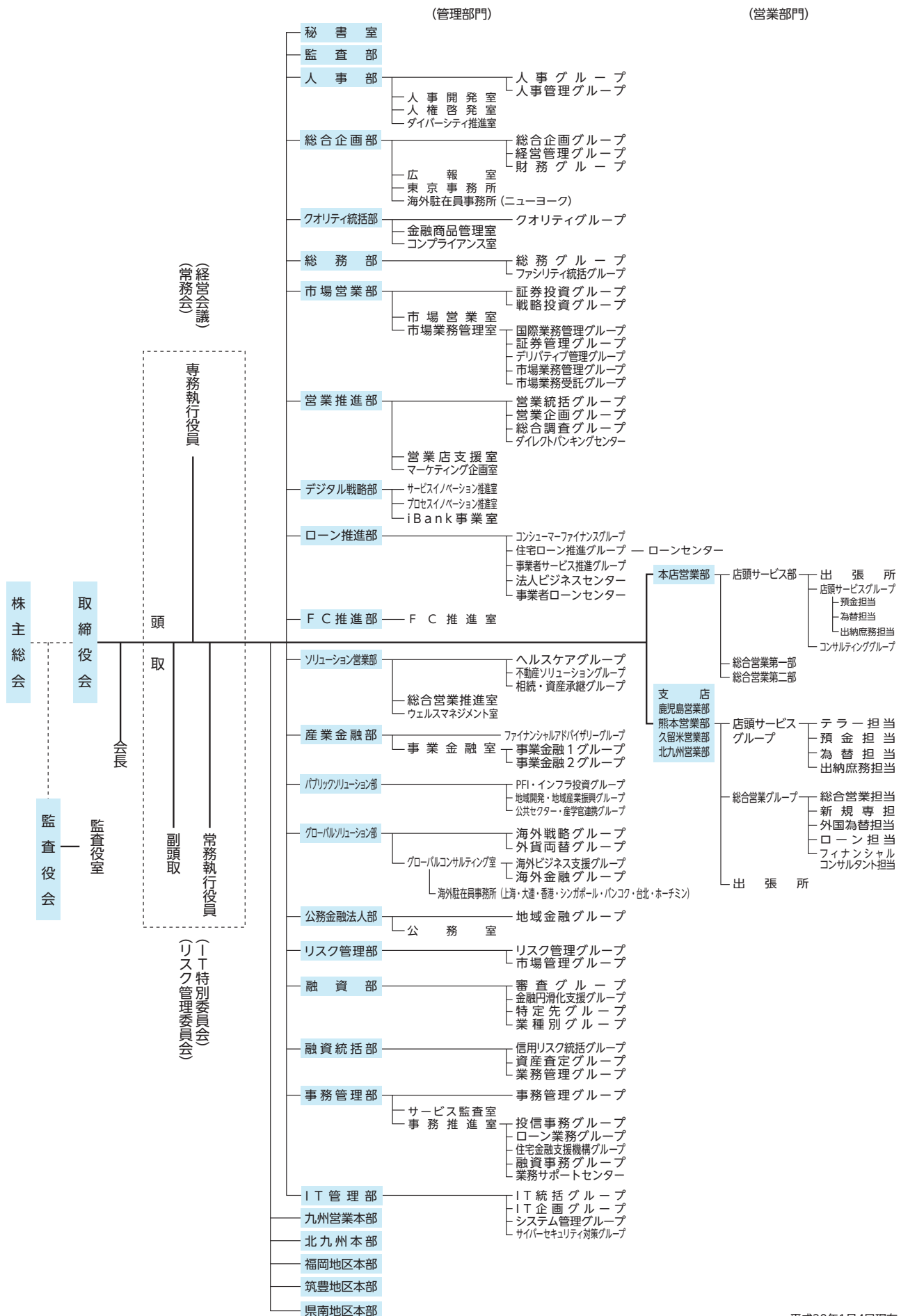
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	77
役員	78
株式の状況	79
連結情報	
事業の概況	79
主要な経営指標等の推移	80
中間連結財務諸表	81
リスク管理債権	89
セグメント情報等	89
単体情報	
主要な経営指標等の推移	90
中間財務諸表	91
損益の状況	96
預金	99
貸出金等	100
有価証券	102
信託業務	103
不良債権、引当等	104
時価等情報	105
資産査定等報告書	110
自己資本の充実の状況等について	111

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役専務執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役専務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
取締役常務執行役員（北九州本部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	取締役常務執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二
取締役常務執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	取締役（非業務執行取締役）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	常務執行役員	ご 五	とう 島		ひさし 久
常務執行役員（福岡地区本部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	常務執行役員（本店営業部長）	はやし 林		ひで 秀	ゆき 之
執行役員（東京支店長）	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（県南地区本部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	じ 治
執行役員（筑豊地区本部長）	く 久	ぼや 保	ま 山	執行役員	じょう 城	ご 後		おさむ 修
執行役員（産業金融部長）	なか 中	しま 島	ひで 秀	執行役員（鹿児島営業部長）	ひさ 久	づみ 積	けい 圭	ぞう 三
執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	え 江	ひさ 寿	執行役員（総合企画部長）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
執行役員（融資部長）	こ 小	ばやし 林	さとる 智	監査役（常勤）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

（注）監査役のうち、貴正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

平成30年1月4日現在

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により前中間期比7億4百万円増加し、920億4千1百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の増加を主因に前中間期比29億7千8百万円増加し、578億8千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比22億7千5百万円減少し、341億5千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比23億円減少し、242億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比6,255億円増加し、15兆2,727億円となりました。また、純資産は、前年度末比246億円増加し、6,708億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,118億円増加し、10兆54億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,122億円増加し、9兆279億円となりました。また、有価証券は、前年度末比330億円増加し、2兆4,789億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	94,567	91,337	92,041	180,180	184,190
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	42,683	36,429	34,154	71,947	64,897
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	29,938	26,523	24,223	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	49,846	47,963
連結中間包括利益	百万円	24,810	21,652	33,205	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	46,624	50,718
連結純資産額	百万円	597,159	625,653	670,866	610,738	646,170
連結総資産額	百万円	12,425,191	14,027,216	15,272,788	12,981,607	14,647,264
1株当たり純資産額	円	806.96	845.48	906.63	825.32	873.25
1株当たり中間純利益金額	円	40.46	35.84	32.73	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	67.36	64.81
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.46	4.39	4.70	4.41
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.19	8.90	9.10	8.76	8.87
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	185,803	792,947	293,589	280,041	1,095,691
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,061	60,822	△18,486	△151,552	△90,461
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△38,287	△8,666	△8,509	△74,023	△17,215
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,427,745	2,191,643	2,601,298	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,346,679	2,334,674
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,735 〔1,589〕	4,792 〔1,624〕	4,798 〔1,655〕	4,620 〔1,595〕	4,680 〔1,649〕
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	2,207,003	2,615,277
コールローン及び買入手形	22,500	172,582
買 入 金 銭 債 権	50,112	63,707
特 定 取 引 資 産	1,632	1,797
金 銭 の 信 託	8,011	3,600
有 価 証 券 ※1,8,9,14	2,277,946	2,478,906
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,575,232	9,027,989
外 国 為 替 ※7	9,056	4,664
そ の 他 資 産 ※8	136,084	140,405
有 形 固 定 資 産 ※10,11	151,658	152,061
無 形 固 定 資 産	9,816	11,756
退職給付に係る資産	1,284	8,103
繰 延 税 金 資 産	5,554	2,279
支 払 承 諾 見 返	669,338	685,951
貸 倒 引 当 金	△98,015	△96,294
資 産 の 部 合 計	14,027,216	15,272,788
[負債の部]		
預 金 ※8	9,116,098	9,623,425
譲 渡 性 預 金	375,398	382,065
コールマネー及び売渡手形	370,051	355,019
売 現 先 勘 定 ※8	50,560	99,210
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228
特 定 取 引 負 債	0	—
借 用 金 ※8,12	1,285,674	1,290,423
外 国 為 替	986	990
社 債 ※13	10,000	10,000
そ の 他 負 債	115,405	99,086
退職給付に係る負債	950	926
利息返還損失引当金	980	41
睡眠預金払戻損失引当金	3,927	4,180
その他の偶発損失引当金	64	7
特別法上の引当金	18	16
繰 延 税 金 負 債	177	3,326
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,028	23,021
支 払 承 諾	669,338	685,951
負 債 の 部 合 計	13,401,563	14,601,921
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	361,948	390,609
株 主 資 本 合 計	504,865	533,526
その他有価証券評価差額金	101,428	102,758
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,212	△13,139
土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	51,649	51,632
退職給付に係る調整累計額	△9,114	△3,911
その他の包括利益累計額合計	120,750	137,339
非 支 配 株 主 持 分	36	—
純 資 産 の 部 合 計	625,653	670,866
負債及び純資産の部合計	14,027,216	15,272,788

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
経 常 収 益	91,337	92,041
資 金 運 用 収 益	61,596	64,297
(うち貸出金利息)	(48,523)	(49,945)
(うち有価証券利息配当金)	(11,925)	(12,907)
役 務 取 引 等 収 益	17,023	19,544
特 定 取 引 収 益	35	32
そ の 他 業 務 収 益	11,225	4,497
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,456	3,669
経 常 費 用	54,908	57,886
資 金 調 達 費 用	7,742	9,301
(うち預金利息)	(1,832)	(2,202)
役 務 取 引 等 費 用	6,111	6,513
そ の 他 業 務 費 用	776	383
営 業 経 費 ※2	39,591	40,151
そ の 他 経 常 費 用	684	1,536
経 常 利 益	36,429	34,154
特 別 利 益	1	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特 別 損 失	40	458
固定資産処分損	40	458
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698
法人税、住民税及び事業税	7,091	8,878
法 人 税 等 調 整 額	2,768	596
法 人 税 等 合 計	9,860	9,474
中 間 純 利 益	26,529	24,223
非支配株主に帰属する中間純利益	6	—
親会社株主に帰属する中間純利益	26,523	24,223

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	26,529	24,223
そ の 他 の 包 括 利 益	△4,877	8,981
その他有価証券評価差額金	△17,548	8,543
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,634	△479
退職給付に係る調整額	1,035	917
中 間 包 括 利 益	21,652	33,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,645	33,205
非支配株主に係る中間包括利益	6	—

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070		
会計方針の変更による 累積的影響額			1,928	1,928		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999		
当中間期変動額						
剰余金の配当			△8,657	△8,657		
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,523	26,523		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	17,865	17,865		
当中間期末残高	82,329	60,587	361,948	504,865		

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による 累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	118,976	△34,847	51,649	△10,150	125,628	39	612,667
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,657
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,523
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	△4,880
当中間期変動額合計	△17,548	11,634	—	1,035	△4,877	△2	12,985
当中間期末残高	101,428	△23,212	51,649	△9,114	120,750	36	625,653

中間連結財務諸表

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	374,878	517,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,509	△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,223	24,223
土地再評価差額金の取崩			16	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	15,731	15,731
当中間期末残高	82,329	60,587	390,609	533,526

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,509
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,223
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,543	△479	△16	917	8,964	8,964
当中間期変動額合計	8,543	△479	△16	917	8,964	24,695
当中間期末残高	102,758	△13,139	51,632	△3,911	137,339	670,866

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698	
減価償却費	3,171	3,327	
貸倒引当金の増減(△)	△7,993	△4,407	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,284	△391	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	27	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△33	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△524	△522	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△0	
資金運用収益	△61,596	△64,297	
資金調達費用	7,742	9,301	
有価証券関係損益(△)	△4,739	△145	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	△31	
為替差損益(△は益)	138	△29	
固定資産処分損益(△は益)	40	458	
特定取引資産の純増(△)減	△20	△323	
特定取引負債の純増減(△)	0	△0	
貸出金の純増(△)減	△325,601	△112,203	
預金の純増減(△)	△31,482	△1,629	
譲渡性預金の純増減(△)	132,009	113,441	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	193,395	11,483	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,023	769	
コールローン等の純増(△)減	48,700	△186,329	
コールマネー等の純増減(△)	182,798	55,585	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	582,517	411,701	
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,750	3,393	
外国為替(負債)の純増減(△)	△293	△556	
資金運用による収入	63,796	64,336	
資金調達による支出	△7,753	△8,209	
その他の	△1,869	△22,976	
小計	805,210	305,435	
法人税等の支払額	△12,262	△11,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,947	293,589	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△203,941	△107,035	
有価証券の売却による収入	252,524	20,041	
有価証券の償還による収入	21,879	64,891	
金銭の信託の増加による支出	△4,600	—	
金銭の信託の減少による収入	—	7,028	
有形固定資産の取得による支出	△2,813	△1,282	
有形固定資産の売却による収入	1	7	
無形固定資産の取得による支出	△2,228	△2,136	
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,822	△18,486	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△8,657	△8,509	
非支配株主への配当金の支払額	△9	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,666	△8,509	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	29	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	844,964	266,623	
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,679	2,334,674	
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	2,191,643	2,601,298	

中間連結財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,558百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 591百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 645,190百万円
再貸付けに供している有価証券 10,049百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 24百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,547百万円
延滞債権額 118,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 816百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 38,269百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 161,077百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,587百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 2,530百万円
有価証券 2,673,870
貸出金 1,012,509
その他資産 109
計 3,689,019

担保資産に対応する債務

預金 16,477
売現先勘定 99,210
債券貸借取引受入担保金 2,024,228
借入金 1,266,798

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 35,685百万円
その他資産 12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 144百万円
金融商品等差入担保金 97,288百万円
保証金 1,428百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,269,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 3,070,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

19,634百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 71,596百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) 10,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

9,792百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	1,999百万円
	償却債権取立益	735百万円
	株式等売却益	564百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	16,062百万円
	退職給付費用	1,113百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,509	11.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	9,323	利益剰余金	12.60	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	2,615,277百万円
	預け金（日本銀行預け金を除く）	△13,979
	現金及び現金同等物	2,601,298

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,615,277	2,615,278	0
(2) コールローン及び買入手形	172,582	172,582	0
(3) 買入金銭債権（※1）	63,579	63,618	39
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	112,057	120,550	8,493
その他有価証券	2,347,333	2,347,333	—
(5) 貸出金	9,027,989		
貸倒引当金（※1）	△95,673		
	8,932,315	9,038,075	105,760
資産計	14,243,146	14,357,440	114,294
(1) 預金	9,623,425	9,624,237	812
(2) 譲渡性預金	382,065	382,074	9
(3) コールマネー及び売渡手形	355,019	355,021	1
(4) 売現先勘定	99,210	99,284	74
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,024,228	2,024,155	△72
(6) 借入金	1,290,423	1,284,841	△5,582
(7) 社債	10,000	10,596	596
負債計	13,784,373	13,780,212	△4,161
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,949	2,949	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,436)	(25,436)	—
デリバティブ取引計	(22,487)	(22,487)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP42（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

中間連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP46（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式（*1）（*2）	6,470
②非上場外国証券（*1）	0
③投資事業有限責任組合等（*2）（*3）	13,044
合 計	19,515

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式等について38百万円減損処理を行なっております。

（*3）投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		906円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	670,866
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	670,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	32円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,223
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	24,223
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	2,944	3,547
延滞債権 (b)	105,467	118,443
3ヵ月以上延滞債権 (c)	528	816
貸出条件緩和債権 (d)	49,852	38,269
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	158,792	161,077

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	90,191	89,077	87,855	171,324	172,772
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	40,237	35,733	31,785	66,806	60,105
中間純利益	百万円	28,285	25,615	22,532	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	45,611	44,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	572,236	612,556	648,550	599,328	626,787
総資産額	百万円	11,799,182	13,404,077	14,620,393	12,363,414	14,006,440
預金残高	百万円	8,747,743	9,129,972	9,640,640	9,158,129	9,641,386
貸出金残高	百万円	7,905,442	8,588,057	9,050,396	8,260,640	8,925,392
有価証券残高	百万円	2,228,591	2,283,847	2,486,090	2,416,715	2,453,539
1株当たり配当額	円	11.10	11.50	12.60	22.80	23.00
自己資本比率	%	4.84	4.56	4.43	4.84	4.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.97	8.51	8.64	8.39	8.43
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,779 〔1,200〕	3,849 〔1,229〕	3,829 〔1,246〕	3,682 〔1,207〕	3,724 〔1,238〕
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	238	298	238

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※8	2,199,560	2,607,855	
コ ー ル ロ ー ン	22,500	172,582	
買 入 金 銭 債 権	30,234	32,372	
特 定 取 引 資 産	1,536	1,006	
金 銭 の 信 託	5,611	1,000	
有 価 証 券 ※1,8,9,12	2,283,847	2,486,090	
貸 出 金 ※3,4,5,6,7,8,9	8,588,057	9,050,396	
外 国 為 替 ※7	9,056	4,664	
そ の 他 資 産	132,373	137,262	
その他の資産 ※1,8	132,373	137,262	
有 形 固 定 資 産	151,176	151,648	
無 形 固 定 資 産	9,114	11,162	
前 払 年 金 費 用	14,370	13,773	
支 払 承 諾 見 返	37,949	31,102	
貸 倒 引 当 金	△81,311	△80,525	
資 産 の 部 合 計	13,404,077	14,620,393	
[負債の部]			
預 金 ※8	9,129,972	9,640,640	
譲 渡 性 預 金	398,398	405,065	
コ ー ル マ ネ ー	370,051	355,019	
売 現 先 勘 定 ※8	50,560	99,210	
債券貸借取引受入担保金 ※8	1,378,901	2,024,228	
特 定 取 引 負 債	0	—	
借 用 金 ※8,10	1,283,127	1,287,379	
外 国 為 替	986	990	
社 債 ※11	10,000	10,000	
そ の 他 負 債	99,431	82,139	
未払法人税等	2,568	3,072	
リ ー ス 債 務	3,071	2,516	
資産除去債務	107	109	
その他の負債	93,683	76,439	
利息返還損失引当金	915	—	
睡眠預金払戻損失引当金	3,927	4,180	
その他の偶発損失引当金	64	7	
繰 延 税 金 負 債	4,206	8,856	
再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,021	
支 払 承 諾	37,949	31,102	
負 債 の 部 合 計	12,791,521	13,971,842	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	341,724	365,789	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	295,204	319,269	
固定資産圧縮積立金	443	426	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	150,540	174,622	
株 主 資 本 合 計	484,535	508,600	
その他有価証券評価差額金	99,583	101,456	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△23,212	△13,139	
土 地 再 評 価 差 額 金	51,649	51,632	
評価・換算差額等合計	128,021	139,949	
純 資 産 の 部 合 計	612,556	648,550	
負債及び純資産の部合計	13,404,077	14,620,393	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期 金 額	平成29年度中間期 金 額	
経 常 収 益	89,077	87,855	
資 金 運 用 収 益	61,519	64,250	
(うち貸出金利息)	(48,519)	(49,936)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,855)	(12,875)	
役 務 取 引 等 収 益	16,362	17,963	
特 定 取 引 収 益	11	3	
そ の 他 業 務 収 益	7,309	888	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,874	4,749	
経 常 費 用	53,344	56,070	
資 金 調 達 費 用	7,729	9,281	
(うち預金利息)	(1,832)	(2,202)	
役 務 取 引 等 費 用	8,922	9,371	
そ の 他 業 務 費 用	775	381	
営 業 経 費 ※2	35,231	35,471	
そ の 他 経 常 費 用	685	1,562	
経 常 利 益	35,733	31,785	
特 別 損 失	36	456	
固定資産処分損	36	456	
税引前中間純利益	35,697	31,329	
法人税、住民税及び事業税	6,280	8,050	
法 人 税 等 調 整 額	3,800	746	
法 人 税 等 合 計	10,081	8,796	
中 間 純 利 益	25,615	22,532	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	△34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による 累積の影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	△34,847	51,649	133,681	601,257
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,657	△8,657	△8,657					△8,657
中間純利益	25,615	25,615	25,615					25,615
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△17,294	11,634	－	△5,660	△5,660
当中間期変動額合計	16,958	16,958	16,958	△17,294	11,634	－	△5,660	11,298
当中間期末残高	150,540	341,724	484,535	99,583	△23,212	51,649	128,021	612,556

中間財務諸表

平成29年度中間期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,509	△8,509	△8,509					△8,509
中間純利益	22,532	22,532	22,532					22,532
土地再評価差額金の取崩	16	16	16					16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				8,219	△479	△16	7,723	7,723
当中間期変動額合計	14,039	14,039	14,039	8,219	△479	△16	7,723	21,762
当中間期末残高	174,622	365,789	508,600	101,456	△13,139	51,632	139,949	648,550

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期） （重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,977百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株 式	9,493百万円
	出資金	616百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	645,190百万円
	再貸付けに供している有価証券	10,049百万円
	当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	24百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	3,547百万円
	延滞債権額	118,323百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	816百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	38,269百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	160,956百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		34,587百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	現金預け金	2,530百万円
	有価証券	2,673,870
	貸出金	1,012,509
	その他の資産	105
	計	3,689,015
	担保資産に対応する債務	
	預金	16,477
	売現先勘定	99,210
	債券貸借取引受入担保金	2,024,228
	借入金	1,266,793
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
	有価証券	35,685百万円
	その他の資産	12百万円
	子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	144百万円
	金融商品等差入担保金	97,031百万円
	保証金	1,393百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,285,823百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,087,112百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	20,000百万円
※11	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※12	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	9,792百万円

(中間損益計算書関係)

※1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金戻入益	3,101百万円
	償却債権取立益	735百万円
	株式等売却益	564百万円
※2	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	1,838百万円
	無形固定資産	1,335百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	10,085
関連会社株式	—
合計	10,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	50,725	3,066	53,792	51,320	3,649	54,969
役 務 取 引 等 収 支	7,215	224	7,440	8,212	379	8,591
特 定 取 引 収 支	11	—	11	3	—	3
そ の 他 業 務 収 支	6,245	289	6,534	114	391	506
業 務 粗 利 益	64,197	3,580	67,778	59,650	4,420	64,071
業 務 粗 利 益 率	1.25%	1.36%	1.27%	1.08%	1.32%	1.10%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	16,042	320	16,362	17,486	476	17,963
うち預金・貸出業務	7,103	106	7,210	7,633	271	7,905
うち為替業務	4,891	183	5,074	4,974	188	5,163
うち証券関連業務	146	—	146	173	—	173
うち代理業務	336	—	336	332	—	332
うち保護預り・貸金庫業務	138	—	138	135	—	135
うち保証業務	82	29	112	71	16	88
うち投資信託・保険販売業務	3,343	—	3,343	4,165	—	4,165
役 務 取 引 等 費 用	8,826	95	8,922	9,274	97	9,371
うち為替業務	2,237	33	2,271	2,349	40	2,389

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	11	—	11	3	—	3
うち商品有価証券収益	11	—	11	3	—	3
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国 内 業 務 部 門	6,245	114
国債等債券売却等損益	4,454	△1
金融派生商品損益	1,790	116
そ の 他	0	0
国 際 業 務 部 門	289	391
外国為替売買損益	175	554
国債等債券売却等損益	—	△379
金融派生商品損益	113	216
そ の 他	—	—
合 計	6,534	506

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給 料 ・ 手 当	13,073	12,823
退 職 給 付 費 用	1,365	1,058
福 利 厚 生 費	213	208
減 価 償 却 費	3,001	3,174
土地建物機械賃借料	1,001	994
営 繕 費	22	22
消 耗 品 費	416	496
給 水 光 熱 費	345	358
旅 行 費	127	135
通 信 費	540	551
広 告 宣 伝 費	726	963
租 税 公 課	3,015	3,285
そ の 他	11,383	11,399
合 計	35,231	35,471

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,335)	(0)		(1,202)	(0)	
うち貸出金	102,393	563	1.09%	109,994	565	1.02%
うち有価証券	80,671	467	1.15%	85,843	467	1.08%
資金調達勘定	19,360	87	0.89%	20,553	91	0.88%
うち預金	118,154	55	0.09%	133,054	52	0.07%
うち譲渡性預金	89,436	15	0.03%	94,737	16	0.03%
	3,814	1	0.03%	4,748	0	0.02%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,230	53	2.01%	6,666	77	2.31%
うち貸出金	2,589	18	1.39%	3,700	33	1.77%
うち有価証券	2,573	32	2.45%	2,889	38	2.60%
資金調達勘定	(1,335)	(0)		(1,202)	(0)	
うち預金	5,090	22	0.87%	6,509	41	1.25%
うち譲渡性預金	1,469	4	0.50%	1,376	6	0.88%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	106,288	615	1.15%	115,459	643	1.10%
うち貸出金	83,260	485	1.16%	89,544	499	1.11%
うち有価証券	21,934	119	1.07%	23,443	129	1.09%
資金調達勘定	121,909	77	0.12%	138,361	93	0.13%
うち預金	90,906	18	0.04%	96,114	22	0.04%
うち譲渡性預金	3,814	1	0.03%	4,748	0	0.02%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.09	2.01	1.15	1.02	2.31	1.10
資 金 調 達 原 価	0.64	1.19	0.67	0.57	1.48	0.62
総 資 金 利 鞘	0.45	0.82	0.48	0.45	0.83	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,816	△4,384	△1,568	3,908	△3,624	283
う ち 貸 出 金	2,921	△3,559	△637	2,811	△2,866	△55
う ち 有 価 証 券	266	△1,004	△737	528	△107	421
支 払 利 息	567	△2,167	△1,599	585	△896	△311
う ち 預 金	49	△724	△675	88	38	126
う ち 譲 渡 性 預 金	△26	△122	△149	9	△36	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	210	△40	170	1,593	845	2,438
う ち 貸 出 金	72	346	418	906	565	1,472
う ち 有 価 証 券	139	△662	△523	404	194	598
支 払 利 息	94	516	611	727	1,128	1,855
う ち 預 金	89	102	192	△23	266	243
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,353	△4,701	△1,348	5,103	△2,372	2,731
う ち 貸 出 金	3,012	△3,231	△218	3,504	△2,087	1,417
う ち 有 価 証 券	382	△1,643	△1,261	826	193	1,019
支 払 利 息	814	△1,752	△938	1,085	468	1,553
う ち 預 金	69	△552	△482	109	260	369
う ち 譲 渡 性 預 金	△26	△122	△149	9	△36	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.55	0.44
資本経常利益率	11.76	9.94
総資産中間純利益率	0.39	0.31
資本中間純利益率	8.43	7.04

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	57,583	—	57,583 (60.4)	63,056	—	63,056 (62.8)
有 利 息 預 金	48,372	—	48,372 (50.8)	52,596	—	52,596 (52.4)
定期性預金	31,265	—	31,265 (32.8)	31,611	—	31,611 (31.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	31,264	—	31,264 (32.8)	31,611	—	31,611 (31.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	958	1,492	2,450 (2.6)	391	1,347	1,738 (1.7)
合 計	89,807	1,492	91,299 (95.8)	95,059	1,347	96,406 (96.0)
譲渡性預金	3,983	—	3,983 (4.2)	4,050	—	4,050 (4.0)
総 合 計	93,791	1,492	95,283 (100.0)	99,110	1,347	100,457 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	58,219	—	58,219 (61.5)	62,647	—	62,647 (62.1)
有 利 息 預 金	49,264	—	49,264 (52.0)	52,632	—	52,632 (52.2)
定期性預金	30,735	—	30,735 (32.4)	31,594	—	31,594 (31.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	30,735	—	30,735 (32.4)	31,594	—	31,594 (31.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	481	1,469	1,951 (2.1)	495	1,376	1,872 (1.9)
合 計	89,436	1,469	90,906 (96.0)	94,737	1,376	96,114 (95.3)
譲渡性預金	3,814	—	3,814 (4.0)	4,748	—	4,748 (4.7)
総 合 計	93,250	1,469	94,720 (100.0)	99,486	1,376	100,863 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成28年度中間期							
定期預金	909,739	697,526	1,215,835	122,383	110,766	54,888	3,111,139
固 定 金 利 定 期 預 金	909,735	697,526	1,215,835	122,335	110,761	54,888	3,111,081
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	—	47	4	—	57
平成29年度中間期							
定期預金	897,596	713,313	1,274,193	127,128	83,392	49,687	3,145,311
固 定 金 利 定 期 預 金	897,583	713,298	1,274,178	127,124	83,388	49,687	3,145,262
変 動 金 利 定 期 預 金	12	14	14	3	4	—	49

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,801	1	2,802	2,935	8	2,944
証 書 貸 付	70,726	2,606	73,333	74,042	3,768	77,811
当 座 貸 越	9,428	—	9,428	9,404	—	9,404
割 引 手 形	316	—	316	344	—	344
合 計	83,271	2,608	85,880	86,726	3,777	90,503

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,811	2	2,814	2,868	8	2,876
証 書 貸 付	68,528	2,586	71,114	73,535	3,691	77,227
当 座 貸 越	9,006	—	9,006	9,127	—	9,127
割 引 手 形	323	—	323	312	—	312
合 計	80,671	2,589	83,260	85,843	3,700	89,544

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	2,266,611	1,387,880	1,170,412	794,615	2,852,083	116,452	8,588,057
う ち 変 動 金 利	—	625,743	515,767	375,587	1,500,855	116,452	—
う ち 固 定 金 利	—	762,137	654,645	419,027	1,351,228	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	2,456,321	1,512,927	1,226,030	813,621	2,948,484	93,010	9,050,396
う ち 変 動 金 利	—	645,934	582,165	370,153	1,479,954	93,010	—
う ち 固 定 金 利	—	866,992	643,864	443,467	1,468,530	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	9,491	9,951
債 権	42,955	39,687
商 品	231	203
不 動 産	1,263,644	1,399,852
そ の 他	91	51
計	1,316,413	1,449,746
保 証	3,848,550	3,962,653
信 用	3,423,092	3,637,996
合 計	8,588,057 (うち劣後特約貸出金 (8,049))	9,050,396 (9,575)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有 価 証 券	0	2
債 権	2,420	2,154
商 品	—	—
不 動 産	2,858	1,618
そ の 他	5,440	4,514
計	10,719	8,289
保 証	11,407	10,214
信 用	15,822	12,598
合 計	37,949	31,102

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
設 備 資 金	41,138	(47.9)	43,692	(48.3)
運 転 資 金	44,742	(52.1)	46,811	(51.7)
合 計	85,880	(100.0)	90,503	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期 貸出金残高	平成29年度中間期 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	8,588,057 (100.0)	9,050,396 (100.0)
製 造 業	524,858 (6.1)	525,078 (5.8)
農 業、林 業	15,257 (0.2)	16,155 (0.2)
漁 業	12,692 (0.1)	14,058 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,412 (0.2)	15,097 (0.2)
建設業	176,695 (2.1)	179,490 (2.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	177,272 (2.1)	212,012 (2.3)
情報通信業	49,854 (0.6)	53,886 (0.6)
運輸業、郵便業	486,645 (5.7)	513,701 (5.7)
卸売業、小売業	825,205 (9.6)	853,316 (9.4)
金融業、保険業	448,843 (5.2)	525,620 (5.8)
不動産業、物品賃貸業	1,719,833 (20.0)	1,908,974 (21.1)
その他各種サービス業	766,929 (8.9)	804,063 (8.9)
国・地方公共団体	1,176,079 (13.7)	1,202,225 (13.3)
その他の	2,193,483 (25.5)	2,226,721 (24.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	— (—)	— (—)
政 府 等	— (—)	— (—)
合 計	8,588,057 (—)	9,050,396 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	5,906,368	6,286,751
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率	68.77%	69.46%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,124,575	2,155,838
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	1,916,165	1,925,390
う ち 消 費 性 ロ ー ン 残 高	148,202	177,029

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	88.78	174.82	90.13	87.50	280.43	90.09
期中平均	86.51	176.16	87.90	86.28	268.77	88.77

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,748	—	12,748 (55.8)	13,414	—	13,414 (53.9)
地	債	431	—	431 (1.9)	643	—	643 (2.6)
社	債	4,991	—	4,991 (21.9)	5,299	—	5,299 (21.3)
株	式	1,306	—	1,306 (5.7)	1,583	—	1,583 (6.4)
そ の 他 の 証 券		709	2,650	3,360 (14.7)	987	2,932	3,920 (15.8)
う ち 外 国 債 券		—	2,650	2,650 (11.6)	—	2,932	2,932 (11.8)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	20,188	2,650	22,838 (100.0)	21,928	2,932	24,860 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,887	—	12,887 (58.7)	13,129	—	13,129 (56.0)
地	債	387	—	387 (1.8)	577	—	577 (2.5)
社	債	4,913	—	4,913 (22.4)	5,200	—	5,200 (22.2)
株	式	693	—	693 (3.2)	712	—	712 (3.0)
そ の 他 の 証 券		478	2,573	3,051 (13.9)	934	2,889	3,823 (16.3)
う ち 外 国 債 券		—	2,573	2,573 (11.7)	—	2,889	2,889 (12.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	19,360	2,573	21,934 (100.0)	20,553	2,889	23,443 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期									
国	債	74,312	466,430	310,973	76,390	83,967	262,780	—	1,274,854
地	債	1,304	12,163	24,845	4,051	797	—	—	43,161
社	債	22,346	164,000	260,904	29,942	13,508	8,483	—	499,186
株	式	—	—	—	—	—	—	130,624	130,624
そ の 他 の 証 券		22,649	45,824	85,842	49,578	85,384	23,583	23,158	336,019
う ち 外 国 債 券		22,649	43,997	81,159	44,624	68,244	4,362	0	265,037
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国	債	210,438	471,412	150,530	73,406	21,672	413,952	—	1,341,412
地	債	5,040	17,341	32,576	—	786	8,580	—	64,325
社	債	65,372	290,592	101,382	51,773	512	20,318	—	529,950
株	式	—	—	—	—	—	—	158,333	158,333
そ の 他 の 証 券		18,831	62,593	86,816	79,720	83,908	33,923	26,272	392,067
う ち 外 国 債 券		18,831	60,938	73,055	77,664	59,306	3,484	0	293,281
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	21.52	177.62	23.96	22.12	217.72	24.74
期中平均	20.76	175.11	23.15	20.65	209.86	23.24

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	238
信託財産額	321	315

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年度中間期 金額	平成29年度中間期 金額	負債	平成28年度中間期 金額	平成29年度中間期 金額
有価証券	298	238	金銭信託	321	315
現金預け金	23	76			
合計	321	315	合計	321	315

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	319	2	321	313	1	315

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	319	313
その他のもの	—	—
合計	319	313

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	238	238

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	59	59
地方債	238	178
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	238

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	債権	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		債権 (a)	債権 (b)	債権 (c)	債権 (d)
破綻先	債権 (a)	2,944		3,547	
延滞債権	債権 (b)	105,332		118,323	
3ヵ月以上延滞債権	債権 (c)	528		816	
貸出条件緩和債権	債権 (d)	49,852		38,269	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		158,657		160,956	
総貸出金 (f)		8,588,057		9,050,396	
貸出金に占める割合 (e) / (f)		1.84%		1.77%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,083	39,700	—	46,083	39,700	34,703	29,053	—	34,703	29,053
個別貸倒引当金	44,797	41,610	6,727	38,070	41,610	49,797	51,472	874	48,923	51,472
うち非居住者向け債権分	1,885	1,716	—	1,885	1,716	1,569	1,550	—	1,569	1,550
合計	90,881	81,311	6,727	84,154	81,311	84,501	80,525	874	83,627	80,525

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	2	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,924	9,692	86,924	94,289	7,364
	社 債	25,132	26,751	1,618	23,096	24,231	1,135
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	135,364	146,675	11,310	110,020	118,521	8,500
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,047	2,035	△12	2,036	2,029	△7
	そ の 他	620	616	△3	501	499	△2
	小 計	2,668	2,651	△16	2,538	2,528	△9
合 計		138,032	149,327	11,294	112,559	121,049	8,490

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成28年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,645百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成29年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 10,085百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	102,332	39,899	62,432	139,111	49,534	89,576
	債 券	1,662,082	1,595,276	66,806	1,730,327	1,681,692	48,635
	国 債	1,154,909	1,097,443	57,465	1,254,487	1,211,954	42,533
	地 方 債	43,161	42,050	1,111	32,566	31,848	718
	社 債	464,011	455,781	8,230	443,273	437,889	5,383
	そ の 他	306,941	292,361	14,580	285,190	277,174	8,016
	小 計	2,071,356	1,927,537	143,819	2,154,629	2,008,401	146,228
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,128	13,131	△1,003	3,281	3,912	△631
	債 券	17,708	18,308	△600	93,303	93,506	△202
	国 債	9,714	10,300	△586	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	31,758	31,825	△66
	社 債	7,994	8,008	△14	61,544	61,680	△136
	そ の 他	18,115	18,423	△307	93,835	95,084	△1,249
	小 計	47,952	49,863	△1,911	190,420	192,503	△2,083
合 計		2,119,308	1,977,400	141,908	2,345,050	2,200,905	144,145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,669	6,447
非上場外国証券	0	0
その他	10,810	12,449
合 計	17,480	18,897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	429,531	387,713	1,950	1,913	323,804	311,163	1,109	1,094
	受取固定・支払変動	214,836	193,953	11,403	11,178	161,977	155,581	6,879	6,727
	受取変動・支払固定	214,694	193,759	△9,452	△9,265	161,827	155,581	△5,770	△5,633
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ ャ ッ プ	6,142	6,142	0	5	6,313	6,313	0	4
	売 建	3,071	3,071	△37	47	3,156	3,156	△50	11
	買 建	3,071	3,071	37	△41	3,156	3,156	50	△7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,950	1,918	—	—	1,109	1,098

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	696,731	607,238	140	134	879,547	540,964	81	77
	為 替 予 約	127,736	63,037	338	338	138,697	35,838	988	988
	売 建	66,309	31,522	6,130	6,130	71,715	17,957	357	357
	買 建	61,427	31,515	△5,792	△5,792	66,982	17,880	630	630
	通 貨 オ プ シ ョ ン	8,667	—	△0	6	4,918	—	0	6
	売 建	4,017	—	△70	△6	2,459	—	△38	△18
	買 建	4,649	—	70	12	2,459	—	38	25
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	478	479	—	—	1,069	1,072

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	売 建	45,269	—	△166	△166	1,944	—	9	9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	売 建	39,157	—	△5	20	4,918	—	△3	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	3,529	—	1	1
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△171	△146	—	—	7	11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	売 建	32,500	21,000	591	583	31,000	27,000	762	753
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	591	583	—	—	762	753

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		549,877	497,809	△32,095		622,552	524,978	△18,568
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	20,224	20,224	△46	貸出金、その他	22,546	—	△26
	受取変動・支払固定	有価証券、	526,426	474,358	△32,049	有価証券、	597,487	522,459	△18,541
	証 券 化	預金、譲渡性	3,227	3,227	—	預金、譲渡性	2,518	2,518	—
	金 利 先 物	預金等の有利	—	—	—	預金等の有利	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	息の金融資	—	—	—	息の金融資	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ		159,097	130,029	△10,904		128,007	90,688	△7,804
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的	—	—	—	貸出金、満期保有目的	—	—	—
	受取変動・支払固定	の債券、預金、譲渡性	59,097	55,029	△3,424	の債券、預金、譲渡性	53,007	45,688	△2,208
	受取変動・支払変動	預金等の有利戻の金融	100,000	75,000	△7,480	預金等の有利戻の金融	75,000	45,000	△5,595
	資産・負債								
	合 計	—	—	—	△43,000	—	—	—	△26,373

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	105,991	23,560	△1,569	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	190,159	38,203	936	
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—	
	そ の 他		—	—	—		—	—	—	
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26	—	△0	—	—	—	—	
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—	
		合 計	—	—	△1,569	—	—	—	936	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第107期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135
危険債権	1,094
要管理債権	391
正常債権	89,360
合 計	90,980

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	114,124

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	113
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28
・ 貸倒引当金の計上基準	85,94
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	27
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	28,29,30
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	30
* 内部格付制度の管理と検証手続	30
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	28,29,30
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 重要な会計方針	85,94
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	34

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	115	125
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	116	126
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	116,117	126,127
(3) 業種別の貸出金償却の額	117	127
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	118	128
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	118	128
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	119	129
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	119	129
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	120	130
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	121	131
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	121	131
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	121	131
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	121	131
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	122	132
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	122	132
・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	123	133
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	123	133
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しています〕 133	
(用語解説)	75	

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	524,203	—	—
		単体	499,277		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	496,355	524,203	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917	
	うち利益剰余金の額	361,948	390,609	
	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち社外流出予定額(△)	8,509	9,323	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,645	△ 2,347	
	うち為替換算調整勘定	—	—	
	うち退職給付に係るものの額	△ 3,645	△ 2,347	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42	1,904	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	42	49	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	1,855	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884	23,515	
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29	—	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	549,666	577,277	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,726	4,089	3,267
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,726	4,089	3,267
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	2	3
	適 格 引 当 金 不 足 額	1,730	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	357	536	2,255
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	38,862	—	28,881
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	26,213	456	43,787
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	26,213	456	43,787
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	69,892	80,959	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	479,774	496,318	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,142,121	5,198,703	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,716	106,516	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	4,089	3,267	
	うち繰延税金資産	2	3	
	うち退職給付に係る資産	536	2,255	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362	△ 1,060	
	うち上記以外に該当するものの額	101,450	102,049	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,437	251,408	
	信用リスク・アセット調整額	—	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,388,559	5,450,112	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.90%	9.10%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	525,963	523,721
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,289	1,495
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	965	1,143
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	524,674	522,226
事業法人向けエクスポージャー（注3）	385,333	381,206
ソブリン向けエクスポージャー	4,953	5,054
金融機関等向けエクスポージャー	7,886	11,562
居住用不動産向けエクスポージャー	39,565	38,907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,027	9,592
その他リテール向けエクスポージャー	14,370	12,671
証券化エクスポージャー	213	259
うち再証券化	1	—
株式等エクスポージャー	12,654	10,881
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,990	2,432
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,990	2,432
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,663	8,448
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,324	11,906
購入債権	10,828	10,054
その他資産等（注4）	27,648	28,584
CVAリスク	1,857	1,529
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,714	20,112
粗利益配分手法	19,714	20,112
連結総所要自己資本額（注5）	431,084	436,008

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期501,984百万円、平成29年度中間期500,934百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,741,095	13,693,382	1,936,568	111,144	144,839	17,675,094	15,473,997	2,104,424	96,673	142,014
当行のエクスポージャー	15,041,358	12,993,645	1,936,568	111,144	138,224	16,937,368	14,736,270	2,104,424	96,673	136,250
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,036	4,013	—	23	—	4,409	4,371	—	38	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	15,037,321	12,989,631	1,936,568	111,121	138,224	16,932,958	14,731,899	2,104,424	96,634	136,250
地域別										
国内	13,983,654	12,110,914	1,812,278	60,461	135,413	15,642,350	13,632,729	1,945,395	64,225	134,172
国外	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078
業種別										
製造業	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083	611,889	607,740	1,752	2,396	20,899
農業、林業	16,717	16,717	—	—	2,563	17,472	17,472	—	—	2,138
漁業	13,545	13,505	40	—	313	15,017	14,897	120	—	275
鉱業、採石業、砂利採取業	15,770	15,710	60	—	369	15,100	15,040	60	—	354
建設業	211,659	210,448	1,081	129	6,529	212,348	211,360	913	74	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	206,470	206,470	—	—	—	248,993	248,941	—	52	—
情報通信業	55,276	54,588	688	—	414	58,709	57,513	1,196	—	419
運輸業、郵便業	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841
卸売業、小売業	900,622	884,888	4,411	11,322	34,649	1,004,424	993,145	2,455	8,823	36,000
金融業、保険業	2,407,440	1,935,415	445,932	26,092	7,082	3,323,683	2,806,394	488,421	28,867	6,738
不動産業、物品賃貸業	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804	2,072,855	2,055,447	16,894	514	20,270
その他各種サービス業	911,865	806,895	103,887	1,083	32,970	946,106	848,214	97,209	682	38,238
国・地方公共団体	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—
その他 (注3)	2,541,993	2,490,292	—	51,701	825	2,579,972	2,537,130	—	42,841	963
残存期間別 (注4)										
1年以下	5,642,251	5,518,868	121,020	2,361	77,397	7,179,871	6,876,592	299,343	3,934	78,868
1年超3年以下	1,607,598	934,978	658,229	14,390	10,563	1,791,265	1,001,471	782,050	7,743	10,927
3年超5年以下	1,662,159	1,030,358	622,511	9,289	10,573	1,437,495	1,095,583	335,146	6,765	5,526
5年超7年以下	819,876	670,085	144,899	4,891	6,047	825,997	627,344	196,117	2,535	6,357
7年超10年以下	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402
10年超	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519
期間の定めのないもの	447,575	395,874	—	51,701	656	448,122	405,293	—	42,829	648
連結子会社等のエクスポージャー	699,736	699,736	—	—	6,614	737,726	737,726	—	—	5,764

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	60,326	55,706	60,326	55,706	50,166	44,579	50,166	44,579
個別貸倒引当金	45,636	42,264	45,636	42,264	50,522	51,702	50,522	51,702
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	105,962	97,970	105,962	97,970	100,689	96,282	100,689	96,282

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,636	42,264	45,636	42,264	50,522	51,702	50,522	51,702
当行の個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
地域別								
国内	42,868	39,850	42,868	39,850	48,216	49,909	48,216	49,909
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	6,349	6,704	6,349	6,704	7,712	7,376	7,712	7,376
農業、林業	1,180	1,174	1,180	1,174	1,010	1,032	1,010	1,032
漁業	96	85	96	85	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	8	1	2	2	2	2
建設業	1,616	1,516	1,616	1,516	1,031	982	1,031	982
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	13	9	13	12	16	12	16
運輸業、郵便業	3,798	3,102	3,798	3,102	2,892	2,815	2,892	2,815
卸売業、小売業	8,766	8,569	8,766	8,569	10,786	13,201	10,786	13,201
金融業、保険業	3,721	6,716	3,721	6,716	6,799	6,442	6,799	6,442
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,842	4,615	4,842	4,723	4,699	4,723	4,699
その他各種サービス業	14,134	8,377	14,134	8,377	14,348	14,424	14,348	14,424
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	463	458	463	396	404	396	404
連結子会社等の個別貸倒引当金	881	697	881	697	736	242	736	242

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	2,796	3,415
当行の貸出金償却の額	889	843
業種別		
製造業	286	44
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	183	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	130	383
金融業、保険業	35	—
不動産業、物品賃貸業	168	8
その他各種サービス業	71	324
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	3
連結子会社等の貸出金償却の額	1,906	2,571

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	115	—	302	—
20%	2,980	2,980	3,208	3,208
50%	626	76	488	349
100%	14,863	—	17,177	—
150%	4	—	—	—
250%	249	—	281	—
1250%	—	—	—	—
計	18,840	3,056	21,459	3,558

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,234	23
	2年半以上	70%	56,083	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	359	46,680	7,429
	2年半以上	90%	90,181	24,522	107,335	25,794
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			177,623	24,914	262,792	34,029

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,973	18,975	2,309	—

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	7,060	8,791
非上場	400%	572	577
合 計		7,632	9,369

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.71%	18.43%	1,265,150	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,076	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,607	1,007
				合 計	4,437,176	1,074,859

平成29年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	29.04%	18.31%	1,350,115	889,111
格付5～7	正常先	0.77%	41.71%	80.22%	2,788,400	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,834	931
				合 計	4,735,682	993,241

平成28年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,310,431	7,470

平成29年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5～7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,920,516	5,012

平成28年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.62%	11.53%	304,378	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,451	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	310,829	649,881

平成29年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	18.57%	8.08%	523,686	953,422
格付5～7	正常先	0.64%	3.08%	4.99%	47	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	523,733	1,397,183

平成28年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.61%	38,207
格付5～7	正常先	0.59%	248.83%	10,489
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	58,826

平成29年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	135.82%	38,283
格付5～7	正常先	0.77%	252.95%	20,202
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	58,807

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケーリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

(注) 基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.42%	—	13.27%	1,871,437	592,997		
延滞	24.20%	27.02%	—	142.33%	13,710	4,526		
デフォルト	100.00%	34.81%	33.09%	22.68%	16,260	6,001		
合計	1.42%	24.53%	—	14.29%	1,901,409	603,525		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	83.69%	—	30.95%	40,815	117,997	281,435	38.20%
延滞	22.88%	86.15%	—	235.64%	1,895	750	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.11%	94.48%	34.90%	1,458	115	284	0.00%
合計	2.47%	83.85%	—	34.31%	44,170	118,863	282,335	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.72%	31.95%	—	29.11%	241,388	6,770	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	39.92%	33.38%	86.69%	4,698	371	5	0.00%
合計	3.69%	32.11%	—	30.27%	246,087	7,141	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.03%	65.28%	—	60.73%	54,414	20,619	26,769	36.94%
延滞	21.72%	58.19%	—	131.89%	581	165	9	219.30%
デフォルト	100.00%	71.56%	58.24%	176.56%	698	189	79	0.00%
合計	1.92%	52.23%	—	50.21%	74,854	20,974	26,858	36.90%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.00%	—	13.28%	1,876,933	611,702		
延滞	22.99%	26.55%	—	139.42%	14,286	4,456		
デフォルト	100.00%	31.85%	31.32%	7.10%	17,115	4,513		
合計	1.38%	24.08%	—	14.16%	1,908,335	620,673		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	84.81%	—	32.85%	45,219	124,583	291,528	38.52%
延滞	22.16%	87.48%	—	236.44%	2,242	884	585	0.00%
デフォルト	100.00%	96.95%	94.69%	30.04%	2,135	93	355	0.00%
合計	2.85%	85.02%	—	36.45%	49,598	125,561	292,469	38.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.83%	—	19.85%	250,944	5,484	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.95%	24.99%	39.22%	5,117	257	6	0.00%
合計	3.81%	21.96%	—	20.25%	256,061	5,742	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.05%	66.53%	—	60.23%	75,380	18,822	6,390	41.82%
延滞	23.10%	61.10%	—	137.37%	552	182	0	805,442.46%
デフォルト	100.00%	68.66%	62.83%	77.25%	670	130	14	0.00%
合計	1.73%	55.97%	—	51.30%	94,627	19,135	6,405	41.84%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです〕

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,830	66,295	△ 2,534
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	9,487	8,992	△ 494
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,606	2,354	748
その他リテール向けエクスポージャー	2,297	2,367	70

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10～28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10～29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	98,185	70,978	27,206	92,606	67,196	25,410
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	47	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	100	—	100	96	—	96
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	768	8	759	799	37	761
居住用不動産向けエクスポージャー	12,775	9,785	2,990	10,918	9,251	1,667
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,621	1,883	738	3,882	2,702	1,179
その他リテール向けエクスポージャー	5,099	2,465	2,634	4,389	2,538	1,851

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,423,221	1,172,821	638,571	—	2,077,945	1,274,446	663,369	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,423,221	1,172,821	638,571	—	2,077,945	1,274,446	663,369	—
事業法人向けエクスポージャー	821,547	1,169,891	189,940	—	794,764	1,269,079	187,446	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	319,201	—	3	5,366	344,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,509	—	32	—	1,265,153	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,559	—	—	—	6,318	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,310	—	—	—	19,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,161	—	114,526	—	18,023	—	105,890	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,810	16,150
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,768	45,323
派生商品取引	52,768	44,969
外国為替関連取引	56,254	46,219
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,973	18,237
IV 担保の種類別の額	1,067	2,139
適格金融資産担保（注1）	1,067	2,139
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,745	45,285
派生商品取引	52,745	44,930
外国為替関連取引	56,230	46,181
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	34,236		42,841	
うち再証券化エクスポージャー	100		—	
(1) 主な原資産の種類別	34,236		42,841	
クレジット	—		2,055	
アパートローン	3,231		2,565	
住宅ローン	29,613		37,777	
うち再証券化	100		—	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,391		442	
(2) リスク・ウェイトの区分	34,236	213	42,841	259
7%	30,096	178	40,304	239
8%	1,876	12	1,552	10
10%	1,391	11	442	3
12%	626	6	459	4
15%	60	0	50	0
20%	184	3	31	0
うち再証券化	100	1	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	132,370	160,255
上場している株式等エクスポージャー	124,759	152,915
非上場の株式等エクスポージャー	7,611	7,339
時価額	132,370	160,255
上場している株式等エクスポージャー	124,759	152,915
非上場の株式等エクスポージャー	7,611	7,339
売却および償却に伴う損益の額	284	526
評価損益の額	64,762	90,963
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	64,762	90,963
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	132,370	160,255
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,519	11,177
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,519	11,177
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	120,605	147,896
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	627	594
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	617	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	59,174	81,487
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	59,174	81,487
オン・バランス資産項目	43,466	63,885
オフ・バランス資産項目	15,708	17,601
信用リスク・アセットの額の算出方式別	59,174	81,487
ルック・スルー方式（注1）	44,329	71,356
修正単純過半数方式（注2）	13,035	9,363
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,044	768
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,025		499,277	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
	うち利益剰余金の額	341,724		365,789	
	うち自己株式の額(△)	—		—	
	うち社外流出予定額(△)	8,509		9,323	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
	うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,515	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	532,909		552,793	
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,537	3,806	4,661	3,107
	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,537	3,806	4,661	3,107
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
	適格引当金不足額	13,218	—	10,032	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
	前払年金費用の額	4,000	6,001	5,751	3,834
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	40,723	—	30,325	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	27,468	478	45,976	325
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	27,468	478	45,976	325
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	87,949		96,747	
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	444,960		456,045	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,004,681		5,048,896	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	94,618		94,034	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,806		3,107	
	うち繰延税金資産	—		—	
	うち前払年金費用	6,001		3,834	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362		△ 1,060	
	うち上記以外に該当するものの額	87,173		88,152	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,783		227,940	
	信用リスク・アセット調整額	—		—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,228,465		5,276,836	
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	8.51%		8.64%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	505,052	503,232
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	323	351
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	504,728	502,880
事業法人向けエクスポージャー（注3）	385,409	381,433
ソブリン向けエクスポージャー	4,953	5,054
金融機関等向けエクスポージャー	7,792	11,468
居住用不動産向けエクスポージャー	26,726	26,443
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,603	6,288
その他リテール向けエクスポージャー	11,700	10,441
証券化エクスポージャー	225	268
うち再証券化	1	—
株式等エクスポージャー	14,910	13,211
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,201
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,743	3,201
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,167	10,009
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,332	11,906
購入債権	8,142	8,278
その他資産等（注4）	26,061	26,543
CVAリスク	1,857	1,529
中央清算機関関連エクスポージャー	11	14
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,902	18,235
粗利益配分手法	17,902	18,235
単体総所要自己資本額（注5）	418,277	422,146

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成28年度中間期478,808百万円、平成29年度中間期478,114百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,068,192	13,020,479	1,936,568	111,144	138,224	16,977,841	14,776,743	2,104,424	96,673	136,250
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,091	4,068	—	23	—	4,454	4,415	—	38	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	15,064,100	13,016,410	1,936,568	111,121	138,224	16,973,387	14,772,328	2,104,424	96,634	136,250
地域別										
国内	14,010,433	12,137,693	1,812,278	60,461	135,413	15,682,778	13,673,158	1,945,395	64,225	134,172
国外	1,053,667	878,717	124,290	50,659	2,811	1,290,608	1,099,169	159,029	32,409	2,078
業種別										
製造業	609,511	605,274	1,810	2,425	19,083	618,121	613,973	1,752	2,396	20,899
農業、林業	16,717	16,717	—	—	2,563	17,472	17,472	—	—	2,138
漁業	13,545	13,505	40	—	313	15,017	14,897	120	—	275
鉱業、採石業、砂利採取業	15,770	15,710	60	—	369	15,100	15,040	60	—	354
建設業	211,659	210,448	1,081	129	6,529	212,348	211,360	913	74	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	206,470	206,470	—	—	—	248,993	248,941	—	52	—
情報通信業	55,276	54,588	688	—	414	58,709	57,513	1,196	—	419
運輸業、郵便業	576,695	560,005	5,633	11,057	10,618	601,470	588,182	5,834	7,452	4,841
卸売業、小売業	905,355	889,621	4,411	11,322	34,649	1,009,955	998,676	2,455	8,823	36,000
金融業、保険業	2,433,637	1,961,612	445,932	26,092	7,082	3,349,273	2,831,984	488,421	28,867	6,738
不動産業、物品賃貸業	1,903,479	1,885,244	17,344	891	22,804	2,079,088	2,061,679	16,894	514	20,270
その他各種サービス業	912,651	807,681	103,887	1,083	32,970	946,892	849,000	97,209	682	38,238
国・地方公共団体	4,666,271	3,304,173	1,355,679	6,418	—	5,224,913	3,730,418	1,489,567	4,928	—
その他（注3）	2,537,056	2,485,355	—	51,701	825	2,576,029	2,533,187	—	42,841	963
残存期間別（注4）										
1年以下	5,644,398	5,521,015	121,020	2,361	77,397	7,195,054	6,891,776	299,343	3,934	78,868
1年超3年以下	1,607,696	935,076	658,229	14,390	10,563	1,791,382	1,001,588	782,050	7,743	10,927
3年超5年以下	1,671,078	1,039,277	622,511	9,289	10,573	1,446,536	1,104,624	335,146	6,765	5,526
5年超7年以下	822,426	672,635	144,899	4,891	6,047	832,996	634,344	196,117	2,535	6,357
7年超10年以下	937,437	769,351	158,479	9,606	6,835	1,011,524	920,425	81,418	9,680	8,402
10年超	3,920,423	3,670,115	231,428	18,880	26,150	4,238,681	3,805,188	410,348	23,145	25,519
期間の定めのないもの	460,639	408,938	—	51,701	656	457,210	414,381	—	42,829	648

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	46,081	39,699	46,081	39,699	34,703	29,052	34,703	29,052
個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	90,835	81,267	90,835	81,267	84,489	80,513	84,489	80,513

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	44,754	41,567	44,754	41,567	49,786	51,460	49,786	51,460
地域別								
国内	42,868	39,850	42,868	39,850	48,216	49,909	48,216	49,909
国外	1,885	1,716	1,885	1,716	1,569	1,550	1,569	1,550
業種別								
製造業	6,349	6,704	6,349	6,704	7,712	7,376	7,712	7,376
農業、林業	1,180	1,174	1,180	1,174	1,010	1,032	1,010	1,032
漁業	96	85	96	85	68	59	68	59
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	8	1	2	2	2	2
建設業	1,616	1,516	1,616	1,516	1,031	982	1,031	982
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	13	9	13	12	16	12	16
運輸業、郵便業	3,798	3,102	3,798	3,102	2,892	2,815	2,892	2,815
卸売業、小売業	8,766	8,569	8,766	8,569	10,786	13,201	10,786	13,201
金融業、保険業	3,721	6,716	3,721	6,716	6,799	6,442	6,799	6,442
不動産業、物品賃貸業	4,615	4,842	4,615	4,842	4,723	4,699	4,723	4,699
その他各種サービス業	14,134	8,377	14,134	8,377	14,348	14,424	14,348	14,424
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	458	463	458	463	396	404	396	404

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	286	44
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9	—
建設業	183	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	130	383
金融業、保険業	35	—
不動産業、物品賃貸業	168	8
その他各種サービス業	71	324
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	3
合 計	889	843

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	26	26	23	23
100%	4,044	—	4,393	—
1250%	—	—	—	—
計	4,071	26	4,417	23

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,231	—	50,234	23
	2年半以上	70%	56,083	33	58,542	781
良	2年半未満	70%	20,127	359	46,680	7,429
	2年半以上	90%	90,181	24,522	107,335	25,794
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			177,623	24,914	262,792	34,029

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,973	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,000	18,975	1,820	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			11,973	18,975	2,309	—

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場	300%	6,006	8,264
非上場	400%	3,582	3,239
合 計		9,589	11,504

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	28.74%	18.43%	1,269,550	932,870
格付5～7	正常先	0.78%	41.29%	78.87%	2,418,409	134,854
格付8	要注意先	8.96%	41.66%	166.15%	617,341	6,126
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.70%	(注) —	136,552	1,007
				合 計	4,441,854	1,074,859

平成29年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	29.17%	18.29%	1,367,879	889,111
格付5～7	正常先	0.77%	41.71%	80.21%	2,788,702	99,211
格付8	要注意先	8.85%	40.73%	152.76%	462,332	3,987
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.24%	(注) —	134,787	931
				合 計	4,753,701	993,241

平成28年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.86%	5,289,702	7,470
格付5～7	正常先	0.31%	43.71%	73.47%	20,728	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,310,431	7,470

平成29年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	0.78%	5,896,774	5,012
格付5～7	正常先	0.28%	42.84%	68.73%	23,742	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	5,920,516	5,012

平成28年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	20.38%	11.48%	297,308	415,589
格付5～7	正常先	0.25%	4.60%	5.95%	6,430	234,291
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	303,739	649,881

平成29年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	18.44%	8.04%	516,618	953,422
格付5～7	正常先	0.64%	3.07%	4.99%	26	443,760
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	516,644	1,397,183

平成28年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	137.53%	38,321
格付5～7	正常先	0.58%	263.61%	16,980
格付8	要注意先	8.01%	539.20%	10,129
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	65,431

平成29年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	135.73%	38,397
格付5～7	正常先	0.72%	260.73%	27,037
格付8	要注意先	12.31%	779.36%	321
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	0
			合 計	65,756

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的內部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成28年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	24.20%	—	12.64%	1,871,437			
延滞	23.80%	27.02%	—	141.69%	13,710			
デフォルト	100.00%	26.40%	24.55%	24.51%	13,862			
合計	1.23%	24.24%	—	13.66%	1,899,010			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	82.24%	—	29.70%	40,815	100,847	255,097	39.53%
延滞	24.05%	81.84%	—	229.91%	1,895	—	444	0.00%
デフォルト	100.00%	81.23%	71.02%	135.29%	244	—	178	0.00%
合計	1.61%	82.23%	—	32.52%	42,956	100,847	255,719	39.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.70%	31.82%	—	28.92%	241,388	2,029	4,806	37.36%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	40.22%	33.80%	85.01%	4,698	0	5	0.00%
合計	3.56%	31.98%	—	29.98%	246,087	2,029	4,813	37.31%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	19,161	—	—	—
非延滞	1.02%	53.72%	—	47.72%	54,414	630	15,683	4.02%
延滞	21.11%	52.56%	—	118.38%	581	2	0	33498.50%
デフォルト	100.00%	36.80%	28.90%	104.66%	309	—	0	0.00%
合計	1.34%	39.93%	—	36.33%	74,466	633	15,683	4.03%

平成29年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.75%	—	12.29%	1,876,933			
延滞	22.88%	26.43%	—	138.22%	14,286			
デフォルト	100.00%	25.78%	25.27%	6.80%	15,073			
合計	1.29%	23.79%	—	13.19%	1,906,293			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.19%	83.25%	—	31.21%	45,219	101,944	256,145	39.79%
延滞	23.45%	84.25%	—	233.84%	2,242	—	429	0.00%
デフォルト	100.00%	82.11%	71.60%	139.28%	353	—	208	0.00%
合計	1.75%	83.26%	—	34.50%	47,816	101,944	256,783	39.70%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.33%	—	19.36%	250,944	1,688	4,309	33.60%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.58%	23.67%	38.57%	5,117	—	6	0.00%
合計	3.73%	21.44%	—	19.74%	256,061	1,688	4,317	33.54%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	18,023	—	—	—
非延滞	1.07%	60.38%	—	53.80%	75,380	1,434	5,134	27.93%
延滞	23.89%	52.47%	—	118.42%	552	2	0	768,903.39%
デフォルト	100.00%	39.48%	35.33%	54.96%	331	—	2	0.00%
合計	1.36%	48.89%	—	44.05%	94,287	1,437	5,136	27.97%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成28年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成29年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	68,665	66,181	△ 2,483
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	2	37	34
居住用不動産向けエクスポージャー	6,315	6,559	244
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,410	2,000	590
その他リテール向けエクスポージャー	2,148	2,226	77

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成29年度中間期は平成28年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (27/9時点)	イ 実績値 (27/10~28/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/9時点)	イ 実績値 (28/10~29/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	97,795	70,813	26,981	92,368	67,082	25,286
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	47	56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー	98	—	98	94	—	94
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	804	8	795	833	37	795
居住用不動産向けエクスポージャー	8,300	6,539	1,760	5,972	6,736	△ 763
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,504	1,640	△ 135	2,188	2,280	△ 92
その他リテール向けエクスポージャー	4,325	2,309	2,016	3,564	2,389	1,174

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,423,221	1,172,475	638,571	—	2,077,945	1,274,125	663,369	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,423,221	1,172,475	638,571	—	2,077,945	1,274,125	663,369	—
事業法人向けエクスポージャー	821,547	1,169,544	189,940	—	794,764	1,268,759	187,446	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,930	319,201	—	3	5,366	344,176	—
金融機関等向けエクスポージャー	582,509	—	32	—	1,265,153	—	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,559	—	—	—	6,318	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,310	—	—	—	19,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,161	—	114,526	—	18,023	—	105,890	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,810	16,150
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,768	45,323
派生商品取引	52,768	44,969
外国為替関連取引	56,254	46,219
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	22,973	18,237
IV 担保の種類別の額	1,067	2,139
適格金融資産担保（注1）	1,067	2,139
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,745	45,285
派生商品取引	52,745	44,930
外国為替関連取引	56,230	46,181
金利関連取引	16,822	13,918
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,665	3,068
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	22,973	18,237
長期決済期間取引	—	354
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	40,000	42,500
プロテクションの提供	40,000	42,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,327		44,364	
うち再証券化エクスポージャー	100		—	
(1) 主な原資産の種類別	36,327		44,364	
クレジット	—		2,055	
アパートローン	3,231		2,565	
住宅ローン	29,613		37,777	
うち再証券化	100		—	
手形債権	2,091		1,523	
その他	1,391		442	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,327	225	44,364	268
7%	32,188	191	41,827	248
8%	1,876	12	1,552	10
10%	1,391	11	442	3
12%	626	6	459	4
15%	60	0	50	0
20%	184	3	31	0
うち再証券化	100	1	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	138,245	167,428
上場している株式等エクスポージャー	121,154	150,608
非上場の株式等エクスポージャー	17,090	16,819
時価額	138,245	167,428
上場している株式等エクスポージャー	121,154	150,608
非上場の株式等エクスポージャー	17,090	16,819
売却および償却に伴う損益の額	266	526
評価損益の額	62,112	89,093
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	62,112	89,093
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	138,245	167,428
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	9,940	11,555
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,940	11,555
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	127,101	154,735
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	586	551
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	617	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	59,198	81,487
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	59,198	81,487
オン・バランス資産項目	43,490	63,885
オフ・バランス資産項目	15,708	17,601
信用リスク・アセットの額の算出方式別	59,198	81,487
ルック・スルー方式（注1）	44,329	71,356
修正単純過半数方式（注2）	13,060	9,363
マンデート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	1,044	768
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	763	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△210	5
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△11,021	△13,788

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。